

第199号 平成29年11月20日



市議会だより

■主な内容

9月定例会の概要

- 主な議案審査状況 …………… 2
- 議決一覧 …………… 8
- 一般質問 …………… 10



※この写真は鈴鹿バルーンフェスティバル2016の様です。
今年度は11月24日～26日に開催されます。

市議会の詳しい情報は鈴鹿市議会のホームページをご覧ください

鈴鹿市議会

検索

<http://www.city.suzuka.lg.jp/gikai/>



9月定例会の概要

9月定例会が、8月29日から9月28日までの31日間の会期で開催され、「平成29年度鈴鹿市一般会計補正予算(第1号)」など26件の議案について可決しました。

8月	29日	開会 市長から議案(議案第57号～議案第71号)の提案説明
	7日	議案質疑、一般質問
	8日、11日 12日、13日	一般質問
9月	14日、15日 25日	各常任委員会での議案審査
	28日	付託案件について各委員長から報告、議案は全議案可決、請願は1件を不採択、3件を採択 市長から追加議案(議案第72号～議案第77号)の提案説明、全議案可決、議員発議5件を可決

各委員会での主な議案審査状況

議案については各委員会に付託し、詳細な審査を行いました。主な議案審査状況については以下のとおりです。

文教環境委員会

議案第60号 工事請負契約について (AGF鈴鹿陸上競技場(石垣池公園陸上競技場)改修工事)

市内業者の活用を！

(概要) この改修工事は、現在、日本陸上競技連盟による第3種公認陸上競技場となっているAGF鈴鹿陸上競技場について、その公認の更新を目的として改修を行うもので、契約金額1億7,787万6,000円、工期は議決の日から平成30年3月20日までとなっています。

主な工事内容は、陸上競技用トラックなどのウレタン舗装を改修するとともに、バックストレート側に短距離競技用のスタート地点を新設しようとするものです。

Q

市内に契約できる業者はなかったのか。
また、入札条件に、「市内業者を下請けに使うこと」といった記載はあったのか。



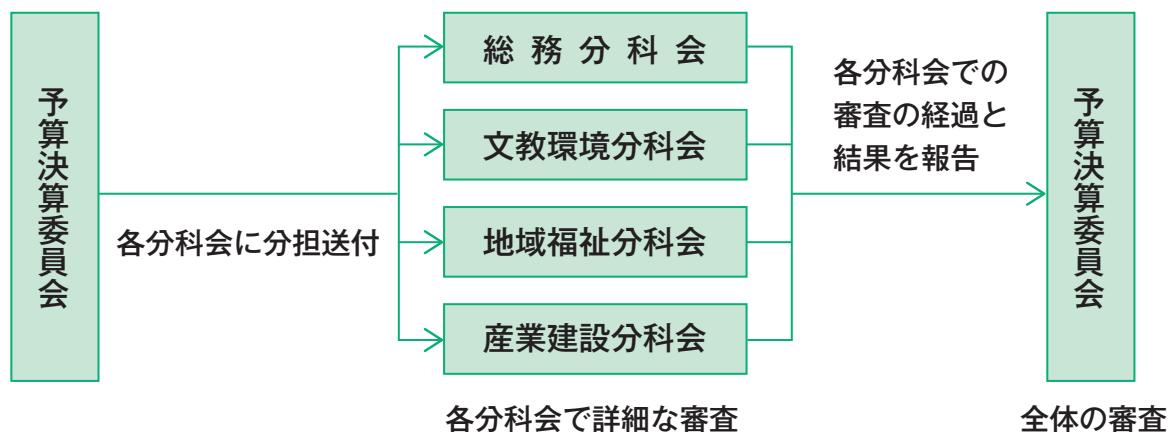
A

今回の入札条件は、「1,000㎡以上のウレタン舗装の施工実績があること」としており、市内の業者には施工実績がないことから、「県内に本支店があること」を条件に入札を行いました。

特記仕様書に、「本工事において下請け契約を締結する場合には当該契約の相手方を鈴鹿市内に本店を有する者の中から選定するよう努めること」と記載しています。

予算決算委員会

予算・決算の審査については、総務、文教環境、地域福祉、産業建設の各分科会に分かれ、それぞれの所管に属する予算・決算について詳細な審査を行いました。その後、予算決算委員会の全体会においては、各分科会から審査の経過と結果の報告を受け、審査を行いました。



総務分科会

議案第57号 平成29年度鈴鹿市一般会計補正予算（第1号）

大規模地震に備えた木造住宅耐震補強工事費の補助！

（概要） 大規模地震から市民の生命、財産を守るため、鈴鹿市耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に建築された旧耐震基準の木造住宅の耐震補強工事を補助するものです。

Q 耐震化の必要性などを啓発する戸別訪問を行った件数と耐震補強工事が行われた割合はどの程度か。

また、建物の除却工事についての補助は、申し込みがあったもの全てに対応するのか。

A 今年度から始めた戸別訪問による啓発は、5月に磯山地区、7月に若松地区で、合わせて約1,800件を実施し、そのうち約6%の119件から耐震診断の申し込みがありました。

耐震診断の結果、倒壊の恐れがあると診断された場合は、過去の実績からは約10%が耐震補強工事、約15%が除却工事を実施しています。

また、除却工事についての補助は、耐震診断を受けて倒壊の恐れがあると判断された住宅については除却工事の補助金の申し込みがあったもの全てに対応したいと考えています。

総務分科会

議案第64号 平成28年度鈴鹿市一般会計決算の認定について

消防団員の待遇向上を！

Q 消防団員の報酬や報償費について、不用額が出た理由は何か。
また、消防団員の待遇改善について検討しているか。

A 平成28年度は、平成27年度に比べ火災の件数が激減したことで消防団員の出動件数が減ったことや、退職する消防団員の数が少なかったため退職報償金の支出額が少なかったことから不用額が発生しました。
消防団員の待遇改善については、消防団に関する予算を最優先に確保するよう努めています。



新入団員訓練の様子



消防団が地区の防災活動に協力している様子

文教環境分科会

議案第64号 平成28年度鈴鹿市一般会計決算の認定について

不法投棄のないまちへ！

Q 不法投棄の数が減少しているにもかかわらず、不法投棄対策費が減らない理由はなぜか。



A 不法投棄で廃棄物が散乱していると、新たな不法投棄を呼び込むため、ごみを片付けて終わりではなく、事業の成果が出ている今こそ、今年度実施を検討している抑制効果の高いパトロール、監視カメラの設置など、継続して行っていきたいと考えていることから、ほぼ同額の予算を計上しています。

地域福祉分科会

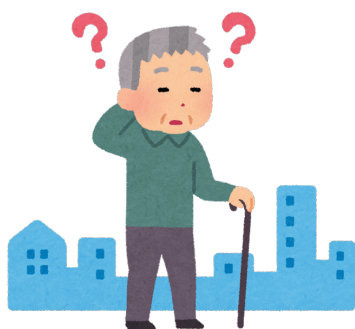
議案第64号 平成28年度鈴鹿市一般会計決算の認定について

認知症の初期対策を！

Q 包括的支援事業としてどのようなことに取り組んだのか。また、認知症サポーター養成講座の開催状況と認知症初期支援チームの活動状況は。

A 平成28年度はモデルケースとして、認知症初期集中支援チームを1チーム、社会福祉協議会に設置しました。また、6月からホームページ上において、認知症の疑いがあるかをチェックできる簡易版のサイトを開設しました。

平成28年度は認知症サポーター養成講座を75回開催し、3,140名の参加があり、その結果、現在、市内には累計で8,981名の認知症サポーターが登録されています。また、認知症初期支援チームへの相談件数は75件あり、その内、現場での対応は41件ありました。延べ回数として152回の活動実績となっています。



議案第64号 平成28年度鈴鹿市一般会計決算の認定について

児童、早期発達障がい支援に向けて！

Q 集団適応健診での児童の診断結果は。また、支援はどのように行っていくのか。

A 平成28年度は集団適応健診をモデルケースとして2園で行い、健診の結果、15%程度の方に支援していく考えです。また、保育士・教員などの力を借り*CLMなどの手法を用いて集団適応の力を上げていきます。なお、平成29年4月から教育指導課長が集団適応検討委員となり、就学後も対応できるように進めています。

●CLM(チェック・リスト・in三重)

保育所・幼稚園において、発達に課題がある子の行動等を観察し、個別の指導計画を作成するために、三重県が開発したアセスメントツールです。

- ・対象：保育所・幼稚園に通う 発達に課題がある子
- ・CLMの種類：
「3歳児クラス用」、
「4歳児・5歳児クラス用」

※診断名をつけたり障がいを特定したりするための使用は禁止

4歳児クラス・5歳児クラス用
(担任)

- (1) 食服、清潔の支度や給食の準備など一連の動作が...
- (2) 片づけができない.....
- (3) 先生の指示を聞いて行動できない.....
- (4) 初めて取り組むことに参加できない.....
「自分の思いをことばで表現できない.....」
「字、形などに興味を示さない.....」

産業建設分科会

議案第59号 平成29年度鈴鹿市下水道事業会計補正予算（第1号）

江島雨水ポンプ場長寿命化に向けて！

（概要） ポンプ設備において早期の更新が必要となったため、平成29年度から平成31年度までの期間において、日本下水道事業団とポンプ設備の更新工事委託の協定を締結するものです。

Q 修理が必要なポンプの状態はどうだったのか。

A 江島雨水ポンプ場には5基のポンプが備わっています。その内の2号、3号について分解整備を行ったところ、ポンプの主要部品となる主軸部分に損傷が発見されました。応急処置はしましたが、耐用年数をかなり経過していることから、更新工事を行い、治水上の安全確保を図ります。



議案第64号 平成28年度鈴鹿市一般会計決算の認定について

市営住宅跡地の有効活用を！

Q 解体した市営住宅の跡地はどうするのか。

A 平成28年度は鼓ヶ浦団地の2棟11戸を解体しました。今後も鼓ヶ浦団地、東玉垣団地について順次処分を考えています。
跡地については、市営住宅の建て替えはせず、民間に売却し、新たな住宅市街地としての再生を考えています。

討 論（要旨）

討論は議案に対する賛否の態度、考え方を明らかにするものです。（討論順）

< 議案について >

森川 ヤスエ 議員（日本共産党）

議案第64号、議案第65号に反対。その他議案は賛成。

議案第64号について、平成28年度の決算の大きな特徴に、財政が厳しいため、市民に対し国保税を17%増税、Cバスの運賃を2倍に値上げするという大幅な負担増を求めながら、特別職が自らの報酬の引き上げを行ったということが挙げられる。報酬の額ではなく、政治をつかさどる立場、立ち位置が評価され

るということを認識していただきたい。実際、Cバスの運賃の値上げで乗車人員の16%が減少している。市民の外出の機会を奪っており、元に戻すことを求めて反対する。

議案第65号について、平成28年度の黒字は国保税を値上げしすぎたのではないかと考える。赤字になれば、値上げという市民への負担増では市民生活がとても耐えられるものではない。これ以上、市民負担を増やさないよう、一般会計から繰り入れし、赤字を補填することを求めて反対する。

藤浪 清司 議員（公明党）

全議案に賛成。

議案第64号に以下の意見を述べる。

平成28年度鈴鹿市一般会計決算の認定について、厳しい財政状況の中、財政健全化に努めており、高く評価する。執行部には、業務の効率化・経費削減・税外収入の確保に努めることを求める。また、今後、目の前の課題に対する予算の執行とともに、将来の希望に

つながる予算配分と執行を求める。

歳出では、教育費が施設整備工事費などで、約14億4,000万円、25.6%減少しているが、議会からも再三、老朽化した教育施設の整備やトイレの改修・洋式化など、鈴鹿の将来を担う子どもたちの教育環境の整備や、ICT化の推進など、教育予算の増額を求めており、教育への重点的予算配分について、市長がリーダーシップを強く発揮して取り組むことを求める。

中西 大輔 議員（鈴鹿の風）

全議案に賛成。

議案第57号、議案第64号に以下の意見を述べる。

議案第57号で、約19万円のタブレットパソコンの購入とあるが、導入されていない他の施設との公平性も含め、活用と整備を検討するべきである。

議案第64号について、小中学校や公民館の維持修繕の予算について、現場の声を聴き、施設の予防的観点から適切に計上を行うべきである。

総務分科会審査で、約950万円の不用額の質疑に、執行部側がその場で答弁ができなかったが、ありえないことである。行財政改革やコンプライアンスについて、市に課題があると危惧する。調査、検証し、報告の上、改善を強く求める。

財政調整基金に4億円を積み立てるとあるが、公共施設維持更新を考えれば、特定目的基金への積み立ての検討、または、将来の公共施設等の更新分について、分かりやすく説明できるようにするべきである。

< 請願について >

橋詰 圭一 議員（日本共産党）

請願第1号～請願第4号に賛成。

請願第1号について、本請願は前近代的な所得税法の条文を廃止して、家族労働者の人権を認めることを求めている。

明治20年に制定された所得税法の下では世帯単位の納税が行われていたが、昭和25年の税制改革で、世帯単位から個人単位の課税に切り替えられた。しかし、所得税法第56条で

家族単位の課税の仕組みが残され、社会が大きく変貌する中、家族従業員の給与を経費として認めないことなど大きな矛盾を広げている。白色申告でも記帳は義務付けられており、脱税の温床になっているという事実はない。よって本請願に賛成する。

請願第2号～請願第4号については、請願書に込められた請願者の願いをくみ取り賛成する。

平畑 武 議員（緑風会）

請願第2号～請願第4号に賛成。

請願第2号について、子どもたちが全国各地に住んでいても、一定水準の教育を受けられる義務教育費国庫負担制度の存続とさらなる充実を求め、賛成する。

請願第3号について、法律改正により、小学校1・2年生の35人学級は実質的に実現されているが、他の学年では40人学級となって

いる。今後、改善に向けて、教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充を求め、賛成する。

請願第4号について、2015年度、厚生労働省の国民生活基礎調査によると、子どもの貧困率は、全国で13.9%であり、ひとり親家庭においては、50.8%とより厳しいものになっている。子どもの貧困対策の推進を強く求め、賛成する。

議 決 一 覧 表 (9月定例会)

全会一致で可決した議案

議案番号	件 名
議案第57号	平成29年度鈴鹿市一般会計補正予算(第1号)
議案第58号	平成29年度鈴鹿市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
議案第59号	平成29年度鈴鹿市下水道事業会計補正予算(第1号)
議案第60号	工事請負契約について
議案第61号	財産の取得について
議案第62号	財産の取得について
議案第63号	市道の認定について
議案第66号	平成28年度鈴鹿市土地取得事業特別会計決算の認定について
議案第67号	平成28年度鈴鹿市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の認定について
議案第68号	平成28年度鈴鹿市介護保険事業特別会計決算の認定について
議案第69号	平成28年度鈴鹿市後期高齢者医療特別会計決算の認定について
議案第70号	平成28年度鈴鹿市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
議案第71号	平成28年度鈴鹿市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について
議案第72号	鈴鹿市公平委員会委員の選任同意について
議案第73号	鈴鹿市教育委員会委員の任命同意について
議案第74号	人権擁護委員候補者の推薦同意について
議案第75号	人権擁護委員候補者の推薦同意について
議案第76号	人権擁護委員候補者の推薦同意について
議案第77号	人権擁護委員候補者の推薦同意について
議員発議案第4号	道路整備に係る補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書
議員発議案第5号	小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書

賛成多数で可決した議案(表決が分かれた議案)

議案第64号	平成28年度鈴鹿市一般会計決算の認定について
議案第65号	平成28年度鈴鹿市国民健康保険事業特別会計決算の認定について
議員発議案第1号	義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実を求める意見書
議員発議案第2号	教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書
議員発議案第3号	子どもの貧困対策の推進を求める意見書

賛成多数で採択した請願

請願第2号	義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実を求める請願書
請願第3号	教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める請願書
請願第4号	子どもの貧困対策の推進を求める請願書

賛成少数で不採択とした請願

請願第1号	所得税法第56条の廃止を求める請願書
-------	--------------------

継続審査になった請願

請願第6号	防災対策の充実を求める請願書
-------	----------------

表決が分かれた議案に対する各議員別の賛否状況【賛成：賛 反対：反】

※会派名は、市民は市民クラブ(諸派)、無は無所属です。

※議長 野間芳実は原則として採決に加わりません。

会派名(※)	自由民主党 鈴鹿市議団					緑風会					リベラル鈴鹿					鈴鹿の風					公明党			日本共産党			市民		無	無		
議員名	森喜代造	原田勝二	矢野仁志	宮木健	森雅之	山中智博	大杉吉包	今井俊郎	藪田啓介	山口善之	宮本正一	平畑武	水谷進	板倉操	森田英治	大窪博	伊東良司	中西大輔	後藤光雄	永戸孝之	明石孝利	平野泰治	藤浪清司	池上茂樹	船間涼子	石田秀三	森川ヤスエ	橋詰圭一	大西克美	市川哲夫	中村浩	野間芳実
議案第64号	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	反	反	賛	賛	賛	-
議案第65号	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	反	反	賛	賛	賛	-
議員発議案第1号	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	-
議員発議案第2号	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	-
議員発議案第3号	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	-
請願第1号	反	反	反	反	反	反	反	反	反	反	反	賛	賛	反	反	賛	反	反	反	反	反	反	反	反	反	賛	賛	賛	反	反	反	-
請願第2号	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	-
請願第3号	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	-
請願第4号	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	-

意見書の送付について

地方公共団体の公益に関することについて、議会の意思を意見としてまとめた文書です。

本市議会は次の5件の意見書を可決し、それぞれ下記のとおり送付しました。

- 義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実を求める意見書
- 教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求める意見書
- 子どもの貧困対策の推進を求める意見書

以上3件 送付先：内閣総理大臣・文部科学大臣・衆議院議長・参議院議長

- 道路整備に係る補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書

送付先：内閣総理大臣・財務大臣・国土交通大臣・衆議院議長・参議院議長

- 小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書

送付先：内閣総理大臣・財務大臣・文部科学大臣・経済産業大臣

一般質問(要旨)

市議会ホームページにて一般質問の録画配信と会議録を公開しています。詳細は16ページをご覧ください。

緑風会 平畑 武 議員

ふるさと応援寄附金について

(質問) 応援寄附金は、昨年度から大幅増額となった。しかし、他の市町村と比較するとまだまだ努力の余地があるように思われる。今後のさらなる拡大に向けた取り組みを問う。

(答弁) 昨年7月から「すずか応援寄附金」については、寄附金であるという趣旨を尊重した従来の取り組みからシティセールスなどの推進を主眼とした取り組みへ政策を転換した。その結果、

平成28年度の寄附金は、11,233件の1億6,240万円となった。

今年度は新たに首都圏でのPRとして、ふるさと納税申し込みの大幅増加が見込まれる11月に、小田急線車内での窓上ポスター広告や世田谷区内の10駅で駅張りポスターを1カ月間掲載する予定である。返礼品も市内の50社が参画し、返礼品数は300品目を超えている。

今後も市内ワーキンググループを中心に関係部局との連携をより一層強化しながら取り組んでいく。

その他の質問 ○学校施設等について

無所属 中村 浩 議員

大木中学校の建て替えについて

(質問) 大木中学校建て替えに向けた現在の進捗状況は。

(答弁) 平成29年度、測量業務の委託料として400万円を計上し、隣地との境界の確認・敷地面積の確定のため、近隣地権者との境界立ち合いの準備を進めている。

また、地元では、「大木中学校建設委員会」が

発足され、大木中学校の建て替えに向けて地域を挙げて取り組まれている。

大木中学校の校舎は、市内の小中学校施設の中でも古い施設の1つで、施設の老朽化も顕在化していることから、改築の必要があるものと認識している。

今後は、鈴鹿市公共施設等総合管理計画や鈴鹿市学校規模適正化・適正配置基本方針を踏まえ、大木中学校の改築について検討していきたいと考えている。

その他の質問 ○長太公園の建設についてのパート2

公明党 藤浪 清司 議員

防災対策について

(質問) 木造住宅耐震化率の目標達成に向けた取り組みについて尋ねる。旧耐震基準である木造住宅の耐震化を進めるとともに、新耐震基準が改定される平成12年以前の木造住宅についても耐震診断の補助対象にするべきではないか。木造住宅耐震改修費の当初費用を軽減させるため、申請者から委任された工事業者が補助金を受け取る代理受領制度を導入してはどうか。

(答弁) 本年度から、対象となる住宅を直接訪問し、耐震化について啓発活動を開始した。これまでに約1,800棟を戸別訪問し、その約6%に相当する119件から耐震診断の申し込みがあった。新耐震基準の木造住宅耐震診断は国の補助対象になっているが、三重県の補助対象となっていない。費用や委託先の調整など、県の主導で行う必要がある。耐震改修費助成事業の代理受領制度については、導入自治体を調査し、検討していく。

その他の質問 ○マイナンバー制度の活用について

鈴鹿の風 永戸 孝之 議員

公共施設等、老朽化対策について

(質問) 戦後の高度成長期に整備された公共施設等が老朽化し、2020年以降、大量に更新時期を迎え、財政負担が過大になる。

施設ごとの対策手法とコスト削減の見込み額が見えないと全体の財政負担削減効果が見えないが、削減見込み額は算出していくのか。

また、公共施設管理に有効な固定資産台帳の整備状況は。

(答弁) できる限り数値目標を設定するなど、目標の定量化に努める。金額ベースでの数値目標は設定していないが、将来の財政負担を考慮する上で、金額としての効果目標は重要と考える。具体的な効果目標については、今後策定される個別施設計画ごとに検討していく。

固定資産台帳については、国から統一的な基準による財務書類などの作成を求められており、今年度末の公表に向けて台帳の整理に取り組んでいる。

緑風会 大杉 吉包 議員

鈴鹿市における雇用情勢と景気の動向、人手不足に対する対策について

(質問) 本市の景況感は上向いているが、企業にとっては雇用の面で人手が足りていない非常に厳しい状況と聞いている。

企業が育つ原動力は人であり、人材の確保が喫緊の課題と考える。企業の人材確保に係る本市の支援策について尋ねる。

(答弁) 本市における15歳から64歳までの生産

年齢人口の転出入状況は、平成27年度が425人、平成28年度が217人の転出超過となっている。

市外への人材流出の抑制に向け、今年7月に市内で合同企業説明会を開催し、25社の出展と54人の求職希望者の来場があった。来年3月ごろに第2回を開くとともに若年層への認知度向上に努める。

また、今年度より鈴鹿市雇用促進協連携議会を立ち上げ、効果的な雇用施策を展開していく。

その他の質問

○「我が事・丸ごと」の地域共生社会の実現に向けた鈴鹿市の取り組み状況について

鈴鹿の風 中西 大輔 議員

地域共生社会への取り組みについて

(質問) 厚生労働省の取りまとめ案で、推進する圏域について、高齢者や障害者、子どもなどの各種計画で定める圏域や福祉以外の分野で定める圏域を意識した上で設定する必要があるとされている。また、推奨する圏域とは小学校区域ともある。地域福祉の拠点を小学校とすれば、

公共施設マネジメントの考えにも沿う。市は小学校区を地域共生社会の基本とし、部をまたいで議論し、考え方を明確にするべきではないか。

(答弁) 圏域を原則「小学校区」とした地域づくり協議会を中心に、地域共生社会の実現に向けた取り組みを推進する考えである。

地域住民、その他の地域の多様な主体、行政が連携して総合的に取り組みを推進するための仕組みをどのように整えるかという観点から、庁内全体で協議を進めていく。

リベラル鈴鹿 水谷 進 議員

神戸中学校跡地について

(質問) 神戸中学校跡地の利用計画について、これまでの流れと今後の予定を問う。

(答弁) 平成22年9月に神戸中学校の跡地利用の方向性が決まり、平成25年9月には「鈴鹿市立幼稚園再編整備計画」を策定し、神戸幼稚園の移転候補地とした。そして、平成26年9月に跡地利用構想を策定し、その後の2年間で埋蔵文化財の発

掘調査を実施し、全体の区域が確定して今に至っている。

現在、神戸幼稚園の移転に伴う事前調査を行っているが、周辺道路の渋滞発生や騒音、踏切など園児の通園の安全対策に懸念があり、移転の方向性を改めて検討している。

今後は神戸幼稚園の移転について結論を急ぎ、課題の部分についてさらに調整し、全体としての方向性を固められるようスピード感を持って進めていきたい。

その他の質問 ○学校と地域の連携について

自由民主党 鈴鹿市議団 森 喜代造 議員

公共施設の防犯対策について

(質問) 公民館のセキュリティについて。また、今後の取り組みについて。

(答弁) 今年の6月から7月にかけて市内公民館で空き巣の被害が発生した。公民館長などの職員を対象とした防犯対策研修会を実施することにより、自己防衛策を講じること、地域の情報を共有し、見守りを徹底することに決定した。

また、セキュリティーシステムの導入は、一定の防犯効果が期待できると判断し、単独公民館を含めた13カ所への導入について、9月補正予算で対応したい。システムの導入により、警備会社への即時通報ができ、建物の外観からもシステムの導入が認識できることから抑止効果が期待できる。また、公民館で被害に遭った事実を真摯に受け止め、防犯意識の高揚につながる取り組みを行い、再発防止に努めたい。

その他の質問 ○児童の虐待について

鈴鹿の風 平野 泰治 議員

上下水道事業の経営戦略について

(質問) 市民生活に欠かせない上下水道事業は、中長期的な経営戦略が必要である。しっかりと経営実態を示し、健全な経営を目指すべきではないか。

(答弁) 現在、経営戦略の策定にあたって、経営審議会での経営基盤強化に向けた方針等について審議している。上下水道事業は、管路・施設の更新や耐震化など、厳しい経営環境にある。現状のままでは、上水道事業は平成30年度以降

運転資金が確保できなくなる。公共下水道事業は収支不足により、市の一般会計からの繰入金が必要な状況が続き、農業集落排水事業は、料金収入では維持管理費も賄えず、さらに繰入金への依存度が高くなっている。

審議会からは、安定的な事業経営に必要な自主財源の確保に向け、料金などに係る受益と負担の在り方の検討が必要との意見も出されており、少量使用者への配慮も含めた料金の在り方についても審議している。これらを踏まえ、事業経営の透明化を担保し、検証可能な経営戦略を策定する。

市民クラブ 市川 哲夫 議員

ごみの不法投棄について

(質問) 本市における不法投棄の現状は。また、不法投棄に対してどのような対策を行っているのか。

(答弁) 平成28年度、廃棄物対策課が通報を受けた不法投棄は98件であり、年々減少傾向を示している。また、不法投棄された品目は家庭ごみなどが最も多く、半数近くの約46%を占め、

家具や布団などの粗大ごみが約20%、テレビ・冷蔵庫などの家電4品目が約15%となっている。

ごみの不法投棄防止対策については、各関係行政機関や地域、民間事業者などとのさらなる連携強化を図り、市民への啓発活動と監視パトロール活動を粘り強く行い、不法投棄をしない、させない環境づくりを進める。

また、本市は監視カメラを15台設置しており、不法投棄が多発する箇所や大量・悪質な不法投棄が発生した箇所などに優先して設置している。

自由民主党 山中 智博 議員 鈴鹿市議団

地域づくりの当事者意識について

(質問) 本市では現在、全地区での協議会設立に向けて地域づくりの取り組みを進めているが、一体性のある“まちづくり”には、愛着や誇りといった帰属意識が必要と考える。一方、市内には約7,300人、58カ国の外国人住民がおり、小中学生数では過去最多の678人と定住化が進んでいる。本市ではこれまで、「多文化共生推進指

針」を策定するなどし、先進的に取り組んできたが、地域づくりにおいて外国人住民に求められる役割は。通訳職員の派遣など、地域の課題解決にはさらなる支援が必要ではないか。

(答弁) 外国人住民にも、市民としての権利を保障するとともに、地域づくりの主体としての責任を自覚し、積極的な参加を求めている。今後は鈴鹿国際交流協会と密接に連携し、多国籍化・多言語化に対応するための相談体制の強化や、インターネットを活用した通訳サービスの提供も検討したい。

リベラル鈴鹿 森田 英治 議員

雨水対策について

(質問) 総合雨水対策基本計画の策定状況と施設整備の進捗状況は。

(答弁) 計画の策定状況は、主要な下水道排水区などを勘案して30ブロック程度に分割し、浸水被害の状況、施設の現状、流域特性などの基礎調査を実施している。これを踏まえ、全市的な中長期課題と地域的な個別課題の抽出整理を

行い、整備目標の設定、重点区域の選定を行った。平成30年度には、広く意見を聞き、公表を予定している。

護岸整備の進捗状況は、北長太川が約56%、稲生新川が約63%となっている。金沢雨水幹線は、第1期区間1,692mの内、約525mが完成しており、約31%の整備率となっている。平成32年度には、加満洲川との合流箇所まで進める予定であるが、1年余り遅れている。遅れを取り戻すべく、工夫していく。

その他の質問 ○中勢バイパスについて

日本共産党 橋詰 圭一 議員

生活保護行政について

(質問) 生活保護基準以下の、ぎりぎりの生活をしている市民に行政の手を差し伸べること、「生活保護のしおり」とホームページの改善など市民への広報活動を求める。本市での利用世帯数の内訳と、モデル世帯での保護基準額は。

(答弁) 生活保護制度の利用は、国民の権利であるとともに、最後のセーフティーネットである。

本年3月末の生活保護利用世帯数は、高齢者世帯が451、母子世帯が37、傷病者・障がい者世帯が264、その他世帯が72の合計824世帯である。

1カ月間当たりの生活扶助基準額は、母子3人世帯で約17万3,000円、夫婦と子どもの4人世帯で約17万3,000円、70才単身世帯で約6万3,000円、高齢者夫婦2人世帯で約9万7,000円となっている。住居費の上限は1人世帯は3万3,400円、2人世帯は4万円、3人以上世帯は4万3,400円である。

日本共産党 森川ヤスエ 議員

幼稚園の保育料について

(質問) 来年度から公立幼稚園保育料の年額上限が15万3,600円に改定される。中でも、課税世帯の階層区分には年収360万円から680万円までを1つの階層にしているため、階層内でも保育料の負担能力に大きな格差ができる。この階層の区分の仕方など見直しが必要ではないか。

また、多子世帯の保育料軽減措置は長子の年齢が小学校3年生以下に制限され、4年生以上にな

るとカウントされない。多子世帯ほど年齢に開きがあるので恩恵から外れるという不都合が生じるため、年齢制限をなくすべきではないか。

(答弁) それぞれの保育料のバランスを考慮した場合、現状での細分化は難しいが、今後の国の動向を注視し、国基準の階層区分が細分化される際には、改定の検討を考えている。

また、国の基準である所得階層以上に多子カウントの年齢制限を拡充することは現状では難しいが、今後の国や他市の施策も注視していく。

その他の質問 ○各学校の樹木管理について
○窓口業務について

日本共産党 石田 秀三 議員

人権行政について

(質問) 本年7月発行の「人権問題に関する市民意識調査報告書」は、市民へのアンケート設問の多くが同和問題であるが、市が長年取り組んできた同和行政で得られた到達点が何も示されず、前回と同じ内容になっていること、かつて同和对策事業を行った際に使った「同和地区」という用語を15年前に関係法が失効したにもかかわらず

ならずそのまま使っていること、「自由意見」の欄に書かれた意見が報告書に記載されていないことなど、非常に多くの問題がある。

同和問題はほぼ解決し、市民の意識にも取り立てた問題は存在しない。市行政としての仕事は終了したということ、市民への啓発の中心にするべきではないか。

(答弁) 同和問題について、市民に正しく理解、認識していただくため、今後も引き続きさまざまな人権施策を進めていく。

リベラル鈴鹿 板倉 操 議員

指定管理者の選定方法変更の件

(質問) 運動施設・公園施設などの候補者選定方法が公募になり驚愕した。平成26年に市民、行政などの評価が高かった特定非営利活動法人鈴鹿市体育協会を非公募として選定してから4年が経ち、総務委員会においても「管理者が頻繁に変わると、安定した雇用、人材育成ができず、市民サービスの低下につながる」と提言し、行

政も鈴鹿市体育協会を非公募として選定したいと発言している。行政はこの間、鈴鹿市体育協会をどのように評価してきたのか。指定管理者を議決するのは議会だが、市民にとって公募・非公募のどちらがいいか、行政はしっかり考える必要があるのではないか。

(答弁) 鈴鹿市体育協会は、利益を市民に還元している団体であり、行政にとってスポーツ振興だけではなく、インターハイや国体など、重要な行事のパートナーであると認識している。しかし、指定管理者選定委員会の判断としては、公募がよいと決定された。

公明党 船間 涼子 議員

母子健康事業の拡充について

(質問) 子どもたちが健やかに育ち、安心して妊娠・出産・子育てができる環境とするために「母子健康事業の拡充」は不可欠である。子ども医療費の窓口負担をなくす現物給付の対象を拡大すべきである。

また、子育て世代の強い要望に応じて、スマートフォンから利用できる、予防接種のスケジュール

ルや乳幼児健診の記録などの情報サービス「子育て応援アプリ」の導入について尋ねる。

(答弁) 子ども医療費の助成については、本年4月より県内で初めて現物給付化を実施した。

対象年齢の拡大についてはさまざまな課題があるが、まずは小学校就学前までの現物給付拡大について検討する。

子育て応援アプリについては、市民の方が活用できるサービスとして提供できるよう、できるだけ早い時期に実現に向けて取り組む。

自由民主党 鈴鹿市議団 宮木 健 議員

鈴鹿川の治水対策について

(質問) 全国的に1時間に100mm以上降ような豪雨が多発し、気象状況のみでも「線状降水帯」という気象現象により継続的に集中豪雨が起きている。鈴鹿川では、流域面積が大きいことから、洪水被害が甚大な規模になると想定される。防災の面とそれを補う河川整備の現状と今後の対策について、本市の取り組みを問う。

(答弁) 平成30年3月に配付する「防災マップ」には、平成27年の水防法改正を受けて国土交通省が平成28年5月に公表した、鈴鹿川流域の6時間での総雨量391mmを前提とする洪水・浸水想定区域を明記し、市民に周知する。

整備事業については、現在、定五郎橋の上流部と下流部において行っており、掘削土量は7万6,000m³になる見込みであり、来年3月に完成予定となっている。引き続き国に対し、予算の要望を強く行っていく。

その他の質問 ○神戸地区の浸水対策について

緑風会 今井 俊郎 議員

白江集合保留地の土地利用について

(質問) 市内には建築30年、40年を超える施設が多くある。複合施設を検討しているのであれば、国のコンパクトシティ政策にのっとり、施設を統合し、市債発行も視野に入れての複合施設建設に向けて前進するべきではないか。

(答弁) 集合化または複合化によって、現有施設から全体の延べ床面積が減少するような公共施設

の更新事業において、対象事業の90%について市債を発行することが可能である。さらに、その元利償還金の50%が後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入される有利な財政措置として、従来の公共施設等最適化事業債などを充実した公共施設等適正管理推進事業債が創設された。しかし、現時点では平成33年度までの時限処置であり、それまでに集合化複合化につなげることは難しい。

その他の質問 ○システムトラブル対応について
○市立体育館改修について

鈴鹿の風 明石 孝利 議員

鈴鹿市の予算編成について

(質問) 鈴鹿市の予算編成の過程において、各分野の予算配分はどのように決定するのか、その要因には何があるのかなどについて質問をした。それは何故か。教育予算額が平成29年度は、平成9年度からの過去21年間で一般会計当初予算に占める比率が最も低く、そして最も低い予算額となったからである。子どもは宝、子ども

は財産であり、鈴鹿の未来を担う子ども達にとって、教育は最も大切であると考えている。鈴鹿の教育の現状は、国が進めているICT教育のコンピュータ1台当たりの児童生徒数において、約14人に1人が使用可能と三重県下29市町の中で、実に2番目に低い。この教育の現状からも教育予算を増やすべきだと考えるがいかがか。

(答弁) 本市の豊かな未来を創る子ども達の育成は、それに見合うだけの投資が必要であると考えており、そのために、限りある財源に工夫を重ねながら、着実に教育行政を進めていく。

市民クラブ 大西 克美 議員

白江集合保留地の事業について

(質問) 白江保留地土地区画整理事業の進捗状況は。福祉施設を核にした複合施設建設に向けての今後の取り組みを問う。

(答弁) 白江土地区画整理事業について平成14年に事業が始まり、平成31年度に事業が終了する予定である。また、公共施設用地として確保された集合保留地の活用のため、「交流とにぎわい」が図れる複合公共施設の建設に向け、白江

保留地土地利用庁内検討会で議論を重ねてきた。

施設の複合化計画を進めるため、調整・検討を進める組織として白江保留地複合施設調整会議を立ち上げ、調整・検討を行っている。福祉の拠点施設の建設について、今後さらに議論・検討を重ね、公共施設の複合化について方向性がまとまり、建設のめどが立った時点で総合計画2023への掲載を進めていきたい。

その他の質問

○水道施設の更新と耐震化について

各常任委員会の活動状況

各常任委員会では、本年度の調査事項について、先進的な取り組みをしている他都市への行政視察を行いました。本市の取り組みに生かすため、行政視察で調査した内容を含め、委員会で協議し、意見を取りまとめ、市長に提言を行います。

総務委員会

7月31日	静岡県富士市	「富士市事前都市復興計画について」
8月1日	千葉県佐倉市	「ファシリティマネジメントについて」
8月2日	神奈川県藤沢市	「公共施設再整備プランについて」

文教環境委員会

7月18日	愛知県春日井市	「校務の情報化による業務改善の取り組みについて」
7月19日	茨城県土浦市	「ごみの減量と資源化について」
7月20日	神奈川県横浜市	「教職員の負担軽減に向けた取り組みについて」

地域福祉委員会

7月31日	東京都江戸川区	「子どもの貧困について」
8月1日	栃木県小山市	「子どもの貧困について」
8月2日	栃木県宇都宮市	「子どもの発達障がい支援について」

産業建設委員会

7月25日	兵庫県姫路市	「上下水道事業の経営について」
7月26日	山口県周南市	「水素社会について」
	長州産業株式会社(山口県山陽小野田市)	「水素社会について」
7月27日	広島県東広島市	「東広島市日本酒の普及の促進に関する条例について」

議 会 を 傍 聴 し ま せ ん か



本会議や委員会などを傍聴するときは、市役所14階の議会事務局で傍聴券を受け取ってから入室してください。傍聴の受け付けは、会議開会の30分前からです。

なお、会議開催予定は、市議会のホームページや市役所の掲示板などでお知らせします。



本会議場：定員53名



委員会室：定員10名

音声が聞き取りにくい方に



議場傍聴席にて聞き取りにくい方には、ヘッドフォンを貸し出していますので事務局へお申し付けください。



詳しくは議会事務局にお問い合わせください

皆様のご意見をお聞かせください

市議会や市議会だよりに対する皆様のご意見・ご提案・ご要望をお聞かせください。今後の参考にさせていただきます。

あて先は

鈴鹿市議会事務局

〒513-8701 鈴鹿市神戸一丁目18番18号
TEL:059-382-7600 FAX:059-382-4876
mail:giji@city.suzuka.lg.jp

議会に來れなくても…

CNS(ケーブルテレビ)で生放送

本会議の全日程をデジタル122chで生放送しています。放送時間は午前10時(開会時間)から会議の終了までです。

議会のホームページで録画映像配信

市議会のホームページで、テレビ中継した全日程の映像をおおむね2週間後に録画配信しています。

もっと詳しく知るには…

会議録があります！

会議の詳しい内容については、市役所本館14階の議会図書室と4階の行政資料コーナーで閲覧できます。

なお、本会議の会議録は、市立図書館や各地区市民センターなどでも閲覧できます。

また、鈴鹿市議会ホームページで会議録を公開しています。

※9月定例会の会議録は、11月下旬に配置予定です。



議員からの寄附は禁止されています

議員(候補者を含む)が、親睦旅行会・会合・お祭り・運動会などの行事に、寄附や差し入れなどをしたり、祝い金(出産・新築など)や贈り物をする場合は、公職選挙法などにより罰則をもって禁止されています。皆さまのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

11・12月の会議日程

※日程は変更される場合があります。

11月	24日	金	10:00	本会議(開会 提案説明)	12月	12日	火	10:00	文教環境委員会(分科会) 産業建設委員会(分科会)
	27日	月	14:00	議会運営委員会		13日	水	10:00	総務委員会(分科会) 地域福祉委員会(分科会)
12月	5日	火	10:00	本会議(質疑・一般質問)	14日	木	10:00	文教環境委員会(分科会) 産業建設委員会(分科会)	
	6日	水	10:00	本会議(一般質問)	15日	金	10:00	総務委員会(分科会) 地域福祉委員会(分科会)	
	7日	木	10:00	本会議(一般質問)	19日	火	10:00	予算決算委員会 各派代表者会議(予算決算委員会終了後) 広報広聴会議(各派代表者会議終了後)	
	8日	金	10:00	本会議(一般質問) 議会運営委員会(本会議終了後) 各派代表者会議(議会運営委員会終了後)	21日	木	10:00	議会運営委員会	
	11日	月	10:00	本会議(一般質問、追加議案等、委員会付託) 予算決算委員会(本会議終了後)	22日	金	10:00	本会議(委員長報告、討論、採決 閉会) 全員協議会(本会議終了後) 議会だより編集会議(全員協議会終了後)	